JCOMM
Japanese Conference On Mobility Management

「交通崩壊」の危機！
半数の交通事業者が8月中旬頃には事業継続困難に

～いますぐ「政府による資金支援」と「安全な公共交通の乗り方の理解」が必要です～

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議 （所在地：京都市、代表理事：藤井聡京都大学教授、以下 JCOMM（読み：ジェイコム））は、全国の交通事業者を対象としてアンケート調査を実施し、「およそ半数の交通事業者が８月中旬頃までに事業継続が困難になる」という「交通崩壊」の懸念を把握いたしました。

JCOMM では、過日公表いたしました交通事業者の減収推計結果によって懸念された交通崩壊が今回の調査結果によって確認されたことから、政府による迅速な支援を求めるとともに、公共交通利用時のコロナウイルス感染リスクを「正しく」理解したうえで、国民の皆様に「安全」に公共交通を利用いただくための情報発信を行ってまいります。

「交通事業者を対象とした緊急アンケート調査」結果概要

□ ８月中旬頃までに事業継続が困難に陥ると、およそ半数の交通事業者が回答

全国の交通事業者（鉄道、バス、タクシー、旅客船）を対象としてアンケート調査を実施し、436 件（５月 22 日現在）の回答を得ました。その結果、このままの状態が続けば６月中旬頃までに１割、７月中旬頃までに 4 分の１、８月中旬頃までに約半数が事業の継続が困難となると回答しました。

業態別には、タクシー事業者では約６割、旅客船は７割以上が、「８月中旬頃まで事業継続が困難」と回答しています。

この結果、８月中旬頃までの交通事業者の失業者は、タクシー172,000 人（約 3,400 事業者）、バス 42,000 人（約 1,000 事業者）、旅客船 1,700 人、鉄道 24,000 人にのぼる可能性があると推計されました。

また、事業者の規模での関係性は僅かで、中小規模の事業者のみならず、大規模事業者でも危機に直面しています。

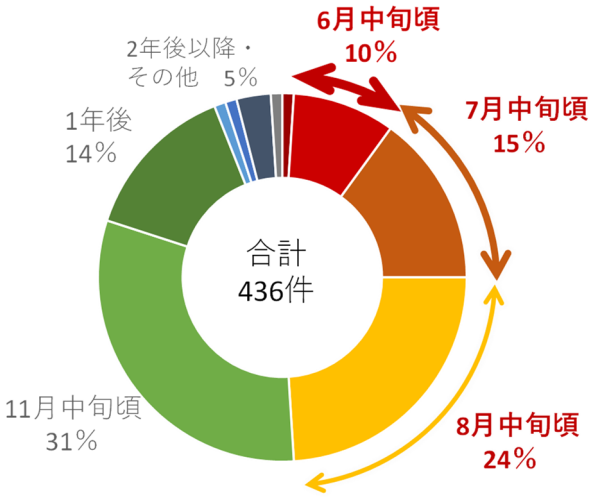


図　　事業継続が難しくなる時期（全事業者 N＝436）

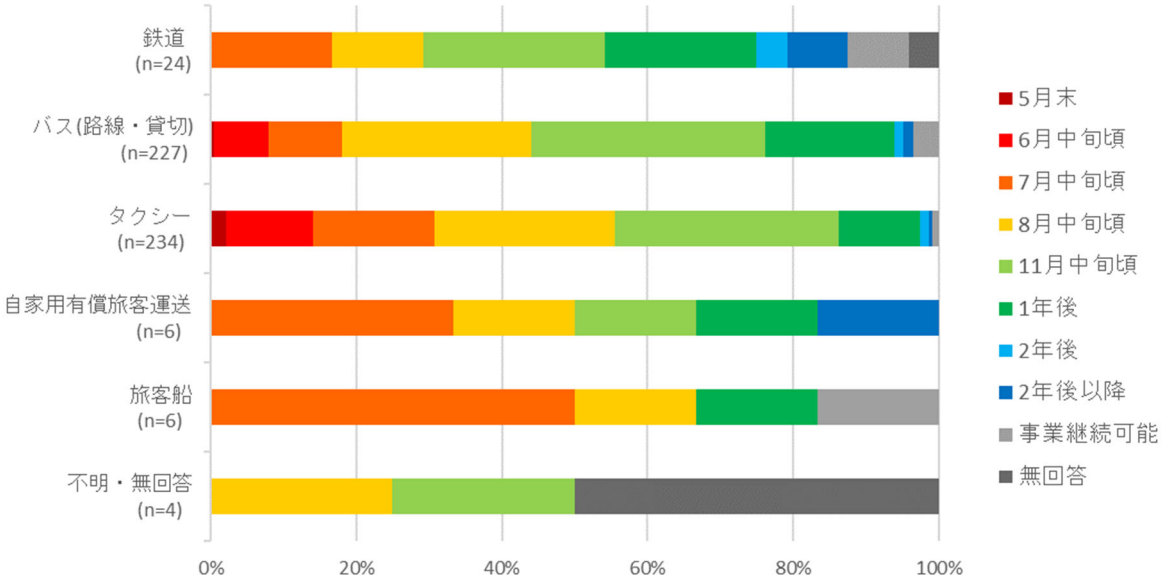


図　　事業継続が難しくなる時期（事業種別）

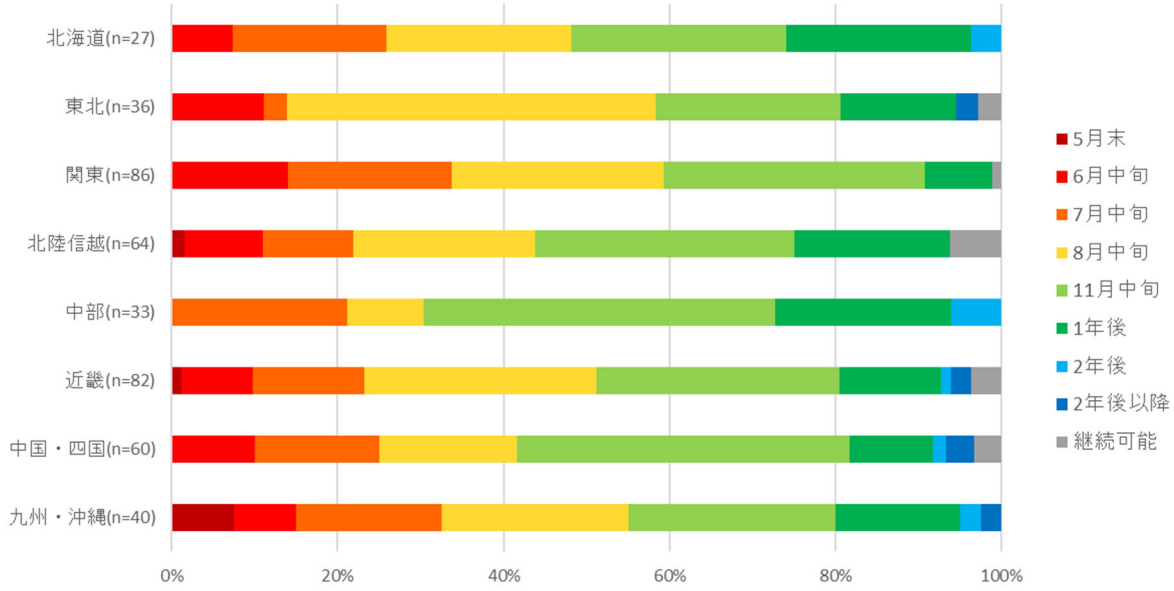


図　　事業継続が難しくなる時期（地域ブロック別）

※ なお、アンケートは「回答日から何ヶ月後」という形式で尋ねた。回答日は 5 月 14 日～22 日（継続実施中）

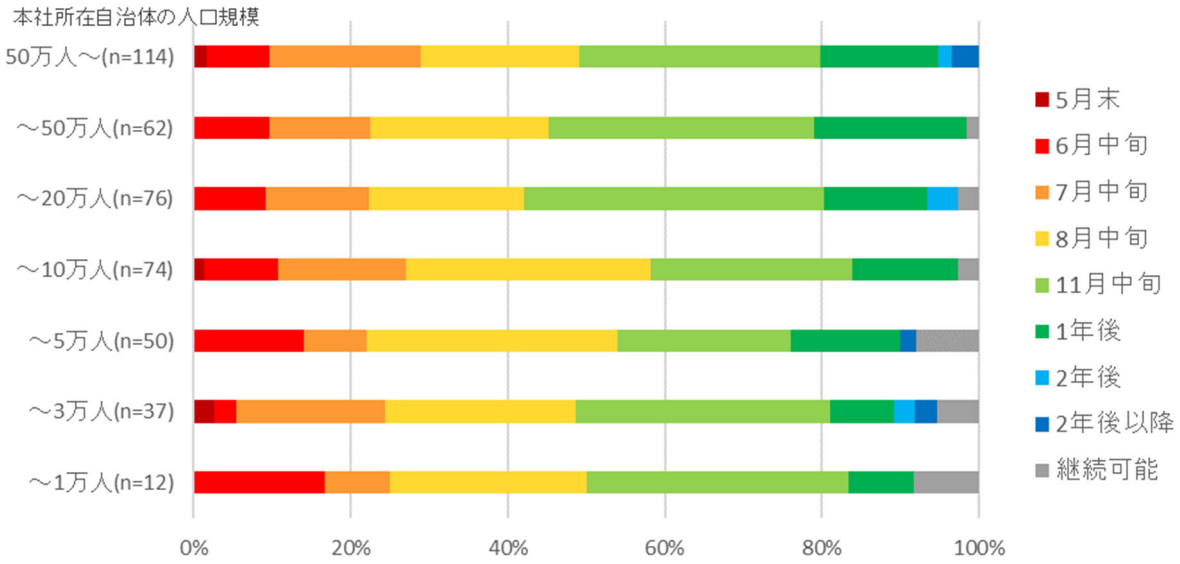


図　　事業継続が難しくなる時期（本社所在自治体の人口規模別）

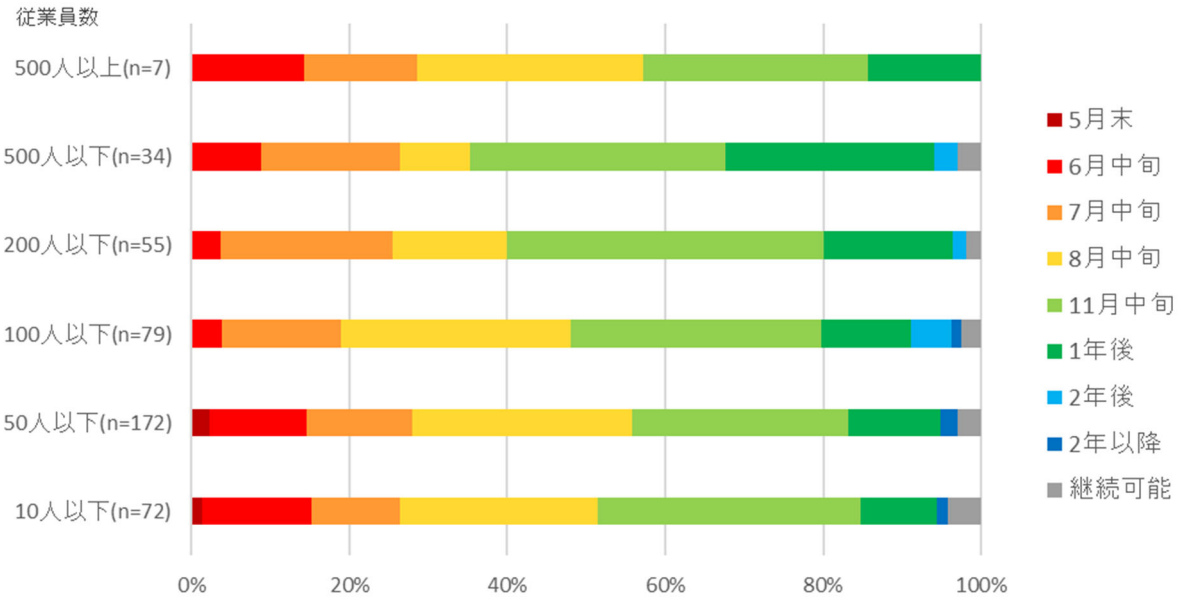


図　　事業継続が難しくなる時期（事業者の従業員規模別）

※ なお、アンケートは「回答日から何ヶ月後」という形式で尋ねた。回答日は 5 月 14 日～22 日（継続実施中）

□　従業員の賃金の「補償」、粗利損失に応じた政府補償が、とりわけ必要

政府からの支援内容について、従業員の「賃金の補償」が 79%、賃金含めた全体の損失についての政府の「粗利補償」が 78%、燃料税や消費税等の「減免」が 69%の交通事業者が、とりわけ必要と回答しています。

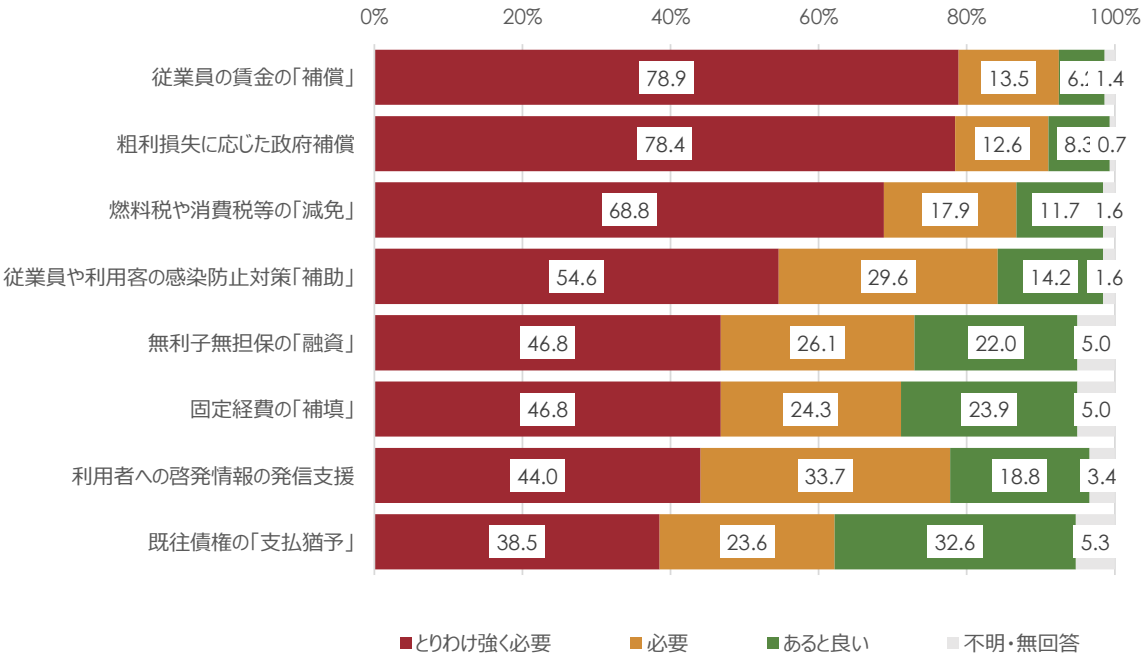


図　　政府に期待する支援（N＝436）

□　支援の現状に対する切実な改善要望が寄せられた

政府の支援に対して、以下のような切実な声が寄せられました。

- とにかく簡素に迅速に。現在の保証額では全然足りていない。
- 地方公営企業法等による市の一般会計からの繰り入れの制限緩和を求めたい
- 融資を受けたくとも全く受けられない現状のため、このままでは存続できない。

また、現行の雇用調整助成金に対しては、「手続きの煩雑さ」や「支給までに期間を要すること」等に対して、多数の改善要望が寄せられました。

事業者自らによるコスト削減の工夫について、以下のような声が寄せられました。

- 元々コスト削減は最大限に行ってきたつもりで、後は給与を大幅に下げるしかない。
- 固定人件費を削減しているが限界がある。あともって１，２か月が限界だろうと危惧する。

■いますぐ「政府による資金支援」と「安全な公共交通の乗り方の理解」を

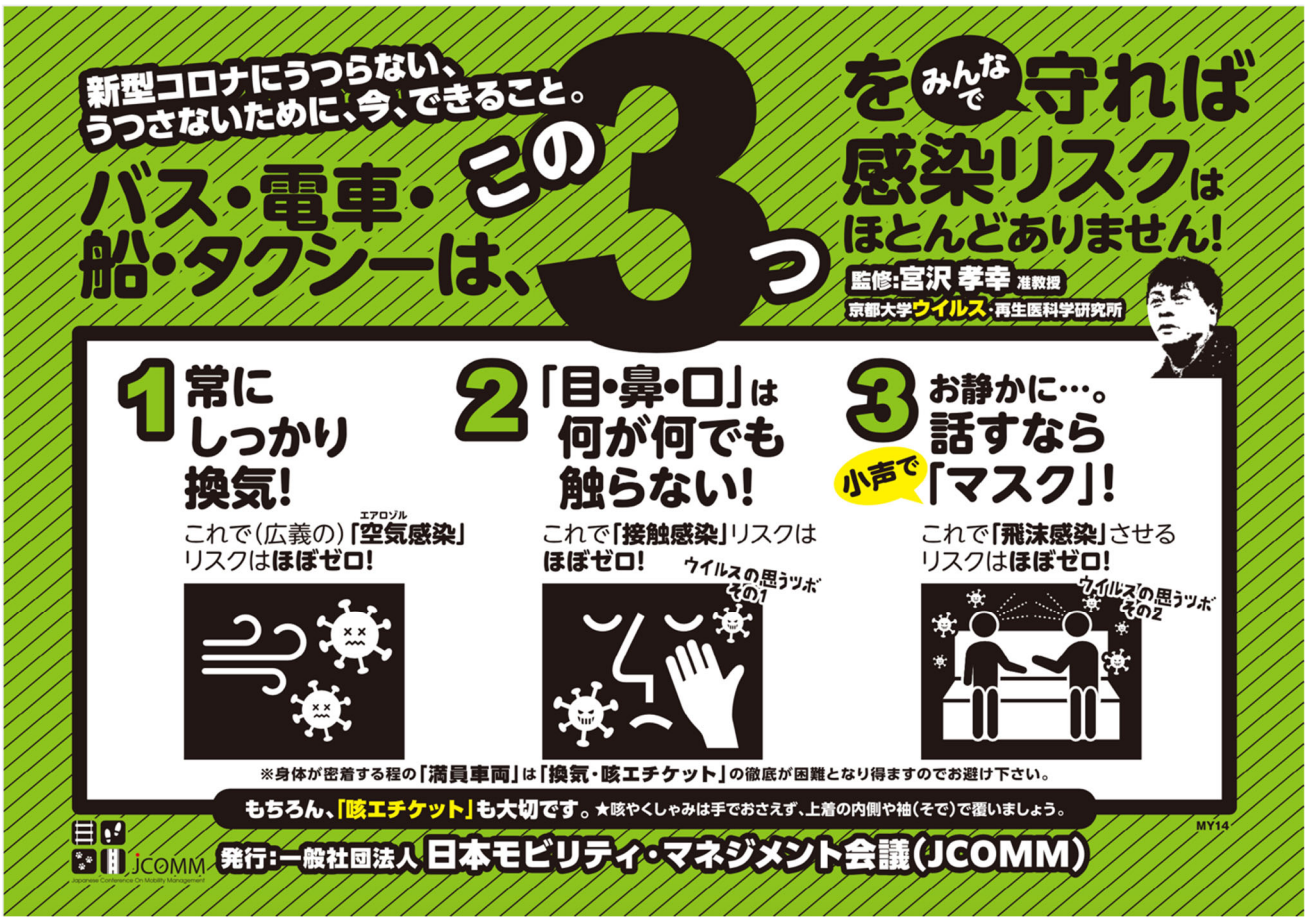
特に公共交通は、その多くが民間の事業者がサービスの提供を担っているものの、人々の日常生活の基盤となる、公共性の高いサービスです。公共交通がなければ、生活に不可欠となるサービスに従事する方々の通勤も困難となり、生活に大きな支障が発生します。加えて、緊急事態宣言下でも生活インフラの観点から休業要請の対象外として、サービスを提供せざるを得ない状況が継続しています。一方で公共交通需要は急減し、運賃収入も危機的な水準までの低下が続いてきています。

このような状況が続くと、事業者の倒産や廃業や、廃業しなくても赤字路線からの撤退が発生する可能性が高く、市民のくらしの足を支えることができなくなることが想定されます。そのためにも、スピード感のある政府の資金支援が必要です。また、市民の皆様に「安全な公共交通の乗り方に対する理解」を伝えていくことが必要です。

【参考】安全な公共交通の乗り方 掲示用ポスター

監修：京都大学ウイルス・再生医科学研究所　准教授　宮沢孝幸

発行：一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議



JCOMM
Japanese Conference On Mobility Management

■法人概要

人々の「交通」から生じる「渋滞」「環境」「健康」「まちづくり」などの様々な問題に対応するためには、自動車だけでなく公共交通や自転車などを「かしこく使う」ための取り組みであるモビリティ・マネジメント（Mobility Management，略称 MM）が必要です。

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議は、適切な形のモビリティ・マネジメント（MM）が 日本国内において効果的に広範に推進されていくことを支援することを目的として、 日本モビリティ・マネジメント会議（以下、JCOMM）の持続的な開催・運営を主たる事業（過去に 14 回開催）として展開していくための法人です。

URL：https://www.jcomm.or.jp/

■問い合わせ先

日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）事務局
担当者名：神田・田中
Email：info@jcomm.or.jp

※折り返しの連絡、お電話での連絡がご必要な方は、
上記メールアドレス宛にご所属、ご氏名、ご連絡先（電話番号）を
お知らせ願います。

【特設サイト】

https://www.jcomm.or.jp/covid19　JCOMM　コロナ　検索